

第94回 定時株主総会 招集ご通知

日 時 2019年6月18日（火曜日）午前10時

場 所 大阪市中央区道修町1丁目7番1号
(北浜TNKビル4階)

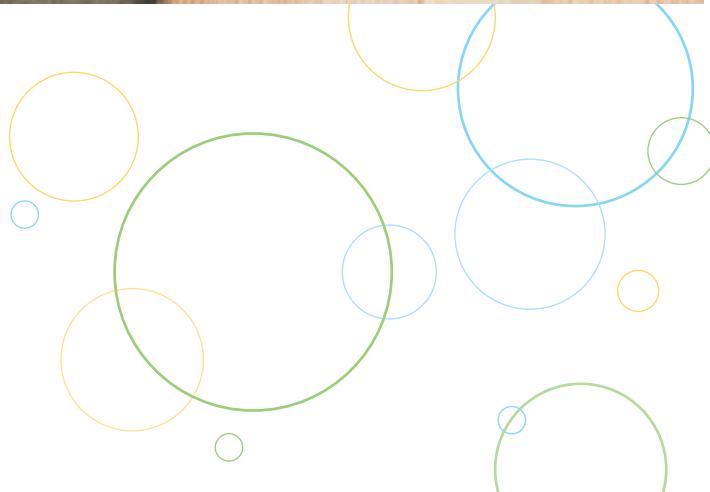
当社ホール

（末尾に記載の会場ご案内図をご参照ください。）

**議 決 権
行 使 期 限** 2019年6月17日（月曜日）17時30分まで

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金処分の件
- 第2号議案 取締役9名選任の件
- 第3号議案 監査役3名選任の件





代表取締役社長 横田 隆

株主の皆様へは、日頃よりコニシグループにご支援いただき、厚く御礼申しあげます。ここに、当社第94回定時株主総会招集ご通知をお届けするにあたり、ご挨拶申しあげます。

当社グループは、2021年3月期を目標到達年度とする3カ年の中期経営計画を策定しております。中期経営計画達成に向け、グループ経営をより一層推進し、グループ各社の連携強化による相乗効果を発揮することで、安定した利益を創出し企業価値を高めて参ります。ボンドセグメントにおいては、コア事業である汎用、住宅関連分野の販売拡大、そして次の柱として産業資材分野を強化していきます。また土木建設セグメントにおいては、社会インフラ・ストック市場の補修・改修工事関連の取り込み、土木建設分野における補修材、シーリング材の販売拡大に引き続き注力いたします。化成品セグメントにおいては、新規商材、新規顧客の開拓をさらに強化するとともに、2017年に新設しました材料科学研究所との連携により自社技術を活かした製品・技術を提供できる提案型商社を目指していきます。

さて、当社は2020年に創業150年を迎えることとなります。長い歴史の中で培ってきた皆様からの信頼を大切にし、これまでの事業を継続し発展させるとともに、新分野・新領域の開拓にも挑戦して参ります。今後ともなお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申しあげます。

目 次

第94回定時株主総会招集ご通知	P. 2	監査報告	P.32
事業報告	P. 3	株主総会参考書類	P.36
連結計算書類	P.25	TOPICS	P.44
計算書類	P.28		

株主各位

(証券コード 4956)

2019年5月27日

大阪市中央区道修町1丁目6番10号

(大阪本社事務所)

(大阪市中央区道修町1丁目7番1号)

コニシ株式会社

代表取締役社長 横田 隆

第94回定期株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第94回定期株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否のご表示を賜り、2019年6月17日(月曜日)17時30分までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1 日 時 2019年6月18日(火曜日)午前10時

2 場 所 大阪市中央区道修町1丁目7番1号(北浜TNKビル4階)
当社ホール
(末尾に記載の会場ご案内図をご参照ください。)

3 目的項目

- 報告事項**
- 第94期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)事業報告、連結計算書類および計算書類の内容報告の件
 - 会計監査人および監査役会の第94期連結計算書類監査結果報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件
第3号議案 監査役3名選任の件

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。
- 次の事項につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.bond.co.jp>)に掲載させていただきますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。
 - ①事業報告の業務の適正を確保するための体制
 - ②連結計算書類の連結注記表
 - ③計算書類の個別注記表
- なお、監査役が監査をした事業報告、監査役および会計監査人が監査をした連結計算書類および計算書類は、本招集ご通知提供書面に記載の各書類のほか、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.bond.co.jp>)に掲載している業務の適正を確保するための体制、連結注記表および個別注記表となります。
- 事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.bond.co.jp>)に掲載させていただきます。

事業報告 2018年4月1日から2019年3月31日まで

1. 企業集団の現況

1 事業の経過およびその成果

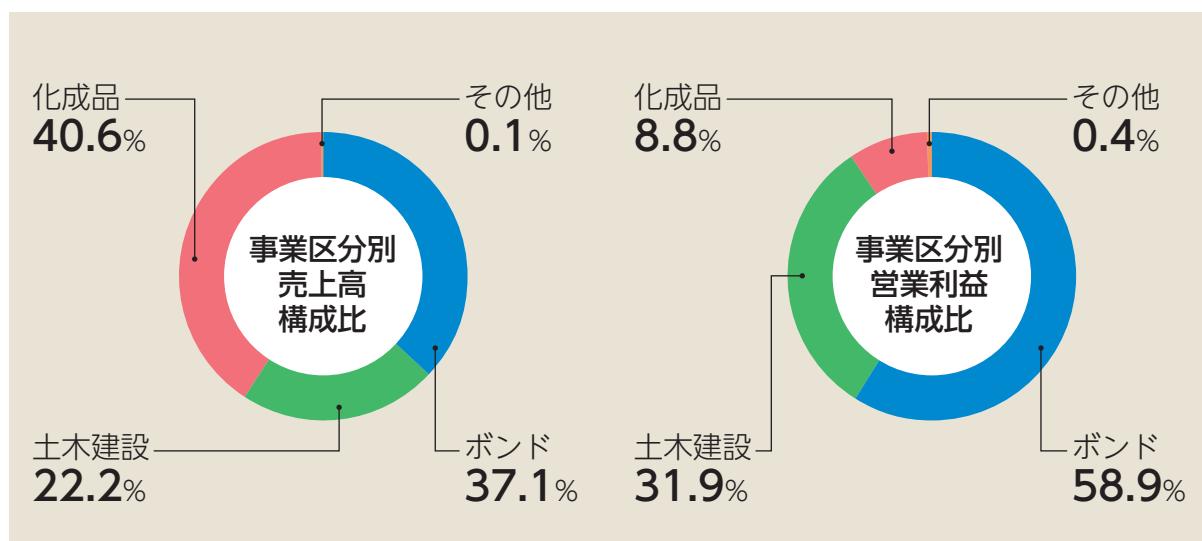
当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策により、景気は緩やかに回復しております。また、企業業績の改善を受けた設備投資は緩やかに増加し、個人消費は雇用・所得環境の改善により持ち直しております。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては、持家・賃家等の新設住宅着工戸数は横ばいで推移しております。

土木建設業界においては、都市部の再開発や建築物の補修・改修工事の需要および道路、鉄道などのインフラ整備並びに維持修繕の需要は堅調に推移しております。

自動車業界においては、IT化に伴う電子部品等の需要が増加しております。

また、国産ナフサ価格高騰により主力である接着剤、シーリング材の原材料価格が上昇し、輸送コストも上昇しました。



このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目標到達年度とする3カ年の中期経営計画の基本戦略に従い事業を推進して参りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高1,341億39百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益70億31百万円(前年同期比2.9%減)、経常利益71億82百万円(前年同期比2.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益44億4百万円(前年同期比4.6%減)となりました。

売上高

第93期 2018年3月期	前年同期比 4.4%増
128,492百万円	

第94期 2019年3月期
134,139百万円

営業利益

第93期 2018年3月期	前年同期比 2.9%減
7,238百万円	

第94期 2019年3月期
7,031百万円

経常利益

第93期 2018年3月期	前年同期比 2.0%減
7,331百万円	

第94期 2019年3月期
7,182百万円

親会社株主に帰属する当期純利益

第93期 2018年3月期	前年同期比 4.6%減
4,619百万円	

第94期 2019年3月期
4,404百万円

事業区分別の状況

[ボンド]

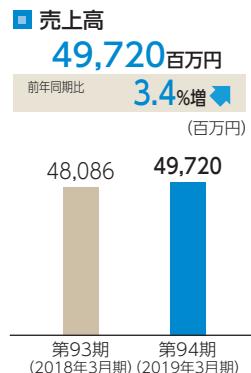
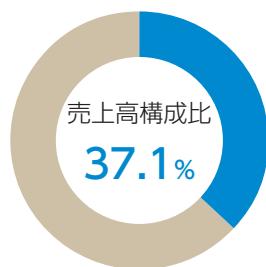
一般家庭用関連においては、100円均一ショップ、ホームセンターやコンビニエンスストアの主要な販売ルートでの売上は堅調に推移しました。

住宅関連においては、新設住宅着工戸数が横ばいで推移しておりますが、内装工事用接着剤、補修用シーリング材および建築資材の製造に用いられる接着剤の売上は増加しました。

産業資材関連においては、紙関連用途向けの水性接着剤や自動車・電子部品等に使用される弹性接着剤およびウレタンフォーム用離型剤の売上が増加しました。また、新規開拓が進んだ粘着テープの売上も増加しました。

以上の結果、売上高は497億20百万円(前年同期比3.4%増)となりましたが、原材料価格、輸送コストの上昇が続いており、販売価格の改定を実施しているものの利益率が低下し、営業利益は41億38百万円(前年同期比9.2%減)となりました。

ボンド



[土木建設]

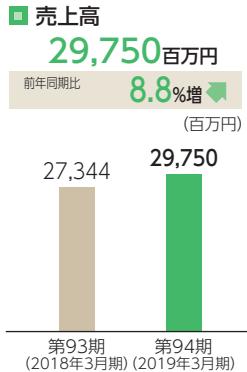
建築分野においては、建築補修材料、外壁はく落防止工法に使用する材料、建築用シーリング材が好調に推移し、売上が増加しました。

土木分野においては、表面保護・はく落防止工法は好調に推移し、連続繊維シート補強工法も回復したことから売上が増加しました。

土木建設工事業においては、公共事業を中心としたインフラおよびストック市場の補修・改修・補強工事が堅調に推移しておりボンドエンジニアリング㈱は売上を大きく伸ばしました。

以上の結果、売上高297億50百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は22億46百万円(前年同期比14.6%増)となりました。

土木建設



[化成品]

化学工業業界においては、樹脂原料およびエタノールの販売が低調に推移し、売上は減少しました。

電子電機業界においては、半導体封止材関連商材や電子回路基板材料が好調に推移し、売上は増加しました。

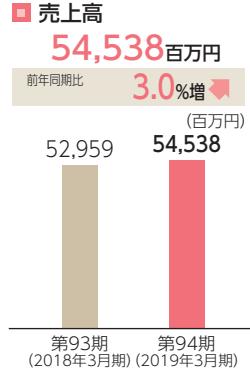
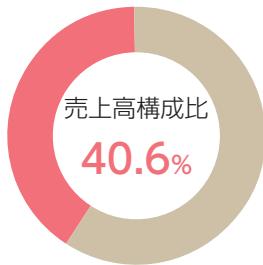
自動車業界においては、IT化に伴う電子部品に使用される商材が増加しており、売上は増加しました。

塗料業界においては、国内向け建築用、自動車補修用塗料の販売が落ち込んでおり、塗料向け商材全般は低調に推移しました。

丸安産業(株)はコンデンサに使用する商材が好調に推移し、売上は増加しました。

以上の結果、売上高545億38百万円(前年同期比3.0%増)となりましたが、利益率の低下により営業利益は6億21百万円(前年同期比6.3%減)となりました。

化成品



[その他]

その他は不動産賃貸業となります。売上高1億30百万円(前年同期比28.3%増)、営業利益は21百万円(前年同期比59.1%減)となりました。

2 設備投資の状況

当社グループは、設備の合理化および改善並びに設備能力の維持管理のため、投資を積極的に実施しております、今後も継続して行う予定であります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は91億75百万円であります。

その主なものは、当社の大阪本社が入居している北浜TNKビルの自社ビル化、関東支社の建設(2019年秋完成予定)、滋賀物流センターにコンテナ自動ラック倉庫の建設、サンライズ(株)の小山物流倉庫の建設およびコニシ工営(株)の新社屋の建設であります。

3 資金調達の状況

当連結会計年度において、長期借入および増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

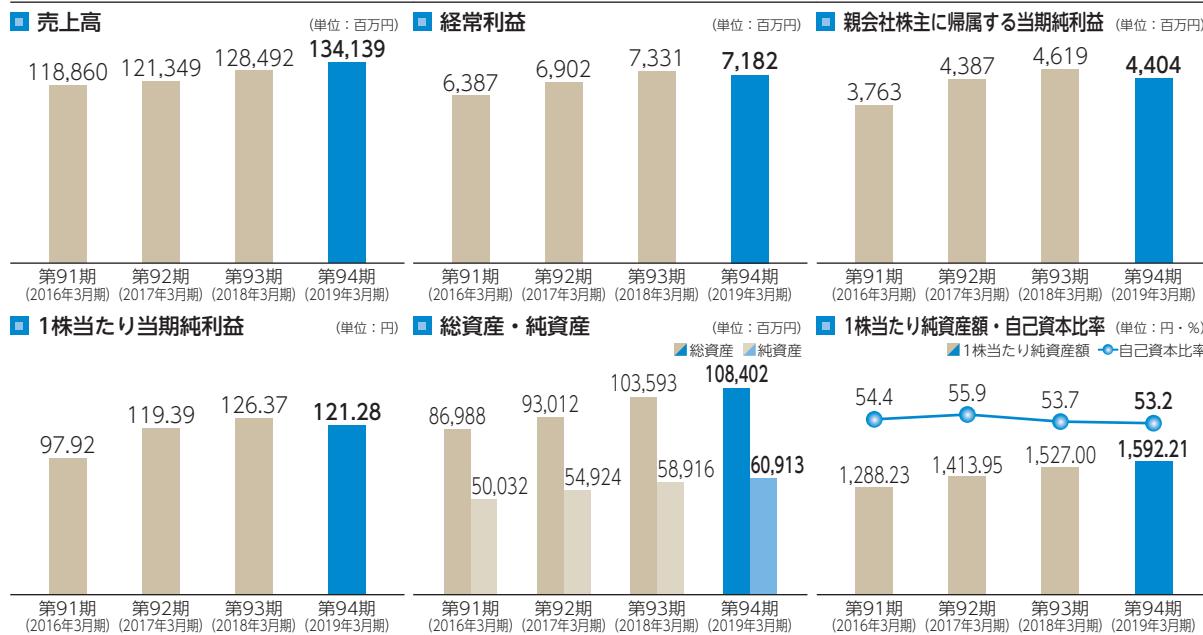
4 財産および損益の状況

区分	第91期 (2016年3月期)	第92期 (2017年3月期)	第93期 (2018年3月期)	第94期 (当連結会計年度) (2019年3月期)
売上高(百万円)	118,860	121,349	128,492	134,139
経常利益(百万円)	6,387	6,902	7,331	7,182
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,763	4,387	4,619	4,404
1株当たり当期純利益(円)	97.92	119.39	126.37	121.28
総資産(百万円)	86,988	93,012	103,593	108,402
純資産(百万円)	50,032	54,924	58,916	60,913
1株当たり純資産額(円)	1,288.23	1,413.95	1,527.00	1,592.21
自己資本比率(%)	54.4	55.9	53.7	53.2

(注1) 1株当たり当期純利益は、自己株式数を控除した期中平均発行済株式数により、また、1株当たり純資産額は、自己株式数を控除した期末発行済株式数により算出しております。

(注2) 当社は、2016年2月19日開催の取締役会の決議に基づき、2016年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
第91期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、1株当たり純資産額を算定しております。

(注3) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度(第93期)の総資産および自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した場合の数値となっております。



5 子会社の状況

重要な子会社の状況

名称	資本金	出資比率	主要な事業内容
ボンドエンジニアリング(株)	100 百万円	100.0 %	土木工事の設計施工請負監理
角丸建設(株)	20	100.0	建築・土木工事の設計施工請負監理
科昵西貿易(上海)有限公司	138	100.0	合成樹脂・接着剤等の販売
ウォールボンド工業(株)	30	100.0	壁紙施工用接着剤等の製造販売
ボンド販売(株)	50	100.0	接着剤・シーリング材の販売
ボンドケミカル商事(株)	80	100.0	合成樹脂・工業薬品・溶剤等の販売
サンライズ(株)	315	71.1	接着剤・シーリング材の製造販売
丸安産業(株)	100	61.8	化学工業薬品・薄膜材料等の販売

(注) 出資比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

6 対処すべき課題

今後の日本経済は、雇用・所得環境の改善が続き、内需を中心とした景気は緩やかながら回復が続くと予想されております。また、堅調な企業業績により設備投資が引き続き増加し、個人消費も増加する等、民需が改善し、経済の好循環が実現することが予想されます。また、2019年10月には消費税率の引き上げが予定されていますが、引き上げ幅が小幅であり、様々な政策の効果が見込まれるため駆け込み需要・反動減は小規模にとどまる予想されます。

海外のリスクとしては、米中の通商問題が世界経済に与える影響や国際金融市場が混乱し世界経済が減速することが挙げられます。

このような中、ボンド事業においては、新設住宅着工戸数は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により微増で推移することが予想されます。また、リフォーム需要は堅調に推移することが予想されます。産業資材分野も堅調に推移するものと予想されます。

土木建設事業においては、東京オリンピック開催に向けて、首都圏を中心としたインフラ建設、再開発の増加が見込まれます。また、ビル・マンション等のインフラおよびストック市場における補修・改修および耐震化工事の伸展が予想されます。一方、人手不足による人件費の高騰が懸念されます。

化成品事業においては、自動車の電動化、人手不足によるロボット化、情報通信機能の強化・拡大など先端分野で新規商材の需要が高まることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループにおいては、2021年3月期を目指到達年度とする3カ年の中期経営計画に従い、継続的な利益創出と事業拡大を目的として、コニシグループの連携強化、事業ポートフォリオの見直しによる経営資源、研究資源の最適配分を行い、コア事業の強化および周辺領域の市場発掘と育成およびアジア市場への展開を進めて参ります。

(1) 中期経営計画2021

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	営業利益率	自己資本当期純利益率（ROE）
2021年3月期	150,000	8,600	5.7%	9.0%

(2) 中期経営計画の基本方針

- ①コア事業での確固たる地位の確立と信頼性の確保による利益の創出
- ②ポートフォリオ戦略による経営資源、研究資源の最適配分
- ③グループ経営の強化による相乗効果の最大化
- ④事業拡大（M&Aを含む）による成長戦略
- ⑤アジア市場への展開
- ⑥E S G経営の推進

各セグメントの重要課題は以下のとおりです。

<ボンド>

コア事業と位置づける汎用、住宅関連分野で販売の拡大、次の柱となる産業資材分野、海外への積極展開を図って参ります。

<土木建設>

建築補修分野での補修材、シーリング材の販売の拡大、土木分野では補修、補強工法を積極的に展開し、関係工事会社との連携強化を進めて参ります。

<化成品>

部門、国内外を問わず、成長する分野、地域に照準を合わせ、コア事業での販売を拡大するとともに、新規商材、新規顧客の開拓を図り商品の高付加価値化と海外への進出を実現できる体制の構築を目指して参ります。

研究開発部門はニーズに応えお客様から選ばれる製品開発を行って参ります。また、生産部門の効率化、物流体制の再構築による物流サービスの質的向上を推進するとともに、徹底した低コスト体質への変革にも取り組んで参ります。

7 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

事業区分	主要な製品・商品名および事業	
ボンド	工業用接着剤	
	一般家庭用接着剤	酢酸ビニル樹脂系、アクリル共重合樹脂系、合成ゴム系、エポキシ樹脂系、シアノアクリレート系、EVA樹脂系、ウレタン樹脂系、变成シリコーン系、澱粉系
	建築用接着剤	
	その他の	粘着テープ、床用ワックス、離型剤
土木建設	土木建設用接着剤	エポキシ樹脂系、ポリマーセメント系、ポリウレア樹脂系
	シーリング材	ポリウレタン系、变成シリコーン系、アクリルウレタン系、ポリサルファイド系、シリコーン系
	土木建設工事	
化成品	工業薬品	アルコール類、セルロース類、エステル類、可塑剤、モノマー他各種溶剤
	合成樹脂	熱可塑性樹脂：塩化ビニル、ポリエチレン、ABS、ポリスチレン、ポリカーボネート、ポリアミド、ポリプロピレン 熱硬化性樹脂：シリコーン、エポキシ、ポリウレタン、ポリエスチル、メラミン
	その他の	電子部品材料、薄膜材料、樹脂成型品・加工品、ガラス繊維
その他の	不動産賃貸	

8 企業集団の主要な営業所および工場 (2019年3月31日現在)

社名	事業区分	事業所	
コニシ(株)	ボンド・土木建設・化成品・その他	本店	大阪市中央区道修町1丁目6番10号
		本社	大阪(大阪市中央区道修町1丁目7番1号) 東京(東京都千代田区神田錦町2丁目3番地)
		支店	名古屋(名古屋市中区) 福岡(福岡市南区) 横浜(横浜市港北区) 札幌(札幌市東区)
		工場	栃木(栃木県下野市) 滋賀(滋賀県甲賀市)
		研究所	浦和(さいたま市桜区) 大阪(大阪市鶴見区)
水口化学産業(株)	ボンド	本社・工場	滋賀県甲賀市
ボンドケミカル商事(株)	ボンド・土木建設	本社	大阪市中央区
ボンドエンジニアリング(株)	土木建設	本社	大阪市鶴見区
ボンド販売(株)	ボンド	本社	大阪市中央区
ボンド物流(株)	ボンド・土木建設	本社	栃木県下野市
ウォールボンド工業(株)	ボンド	本社・工場	群馬県邑楽郡
近畿鉄筋コンクリート(株)	土木建設	本社	兵庫県尼崎市
角丸建設(株)	土木建設	本社	静岡県藤枝市
サンライズ(株)	ボンド	本社	大阪市中央区
		工場	岡山県勝田郡
		研究所	大阪市鶴見区
丸安産業(株)	化成品	本社	大阪市中央区
コニシ工営(株)	土木建設	本社	札幌市西区
KBLINE(株)	ボンド・土木建設	本社	東京都江戸川区
科昵西貿易(上海)有限公司	ボンド・化成品	本社	中華人民共和国上海市
PT.KONISHI INDONESIA	化成品	本社	インドネシア共和国ジャカルタ市
科陽精細化工(蘇州)有限公司	ボンド	本社・工場	中華人民共和国江蘇省蘇州市
Kony Sunrise Trading Co.,Ltd.	ボンド・化成品	本社	タイ国バンコク市
Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.	ボンド	本社・工場	ベトナム社会主義共和国ビンズオン省
台灣丸安股份有限公司	化成品	本社	中華民国台北市

(注) コニシ工営は2018年12月10日付にて、本社を札幌市北区から移転いたしました。

9 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前期末比増減
1,313名	△37名

(注) 使用人数には使用人兼務取締役・顧問・嘱託・契約社員およびパートタイマーは含んでおりません。

②当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
748名	+3名	39.4歳	14.9年

(注1) 使用人数には使用人兼務取締役・顧問・嘱託・契約社員およびパートタイマーは含んでおりません。

(注2) 平均年齢、平均勤続年数は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

2. 会社の現況

1 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ①発行可能株式総数 160,800,000株
 ②発行済株式の総数 40,707,440株
 ③株主数 4,520名 (前期末比91名減)
 ④大株主（上位10名）

株 主 名	持 株 数	持株比率
コニシ共栄会	2,272千株	6.26%
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	1,819	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,396	3.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	693	1.91
(株) 力ネ力	684	1.88
コニシ従業員持株会	683	1.88
小西哲夫	668	1.84
小西千代子	608	1.67
小西新太郎	543	1.49
三菱UFJ信託銀行(株)	540	1.48

(注1) 当社は、自己株式を4,457,894株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(注2) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(注3) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。また、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 会社役員の状況

①取締役および監査役の状況 (2019年3月31日現在)

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	横田 隆	ボンドグループCEO ボンドケミカル商事(株)代表取締役会長 ウォールボンド工業(株)代表取締役会長 サンライズ(株)代表取締役会長 PT.KONISHI INDONESIA コミサリス
取締役専務執行役員	日下部 悟	土木建設グループCEO
取締役専務執行役員	有澤 彰三	管理本部本部長兼人事部・経営企画室担当
取締役常務執行役員	井上 孝一郎	化成品グループCEO 兼海外事業グループ担当 丸安産業(株)代表取締役社長 科昵西貿易(上海)有限公司董事長 科陽精細化工(蘇州)有限公司董事長 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.取締役会長
取締役常務執行役員	大山 啓一	研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼滋賀工場工場長 兼生産管理部統括部長
取締役上席執行役員	松端 博文	ボンドグループボンド営業本部本部長 兼営業推進部統括部長 ボンド販売(株)代表取締役社長
取締役上席執行役員	巖利 彦	土木建設グループ土木建設営業本部本部長
取締役	小西 哲夫	ボンドケミカル商事(株)代表取締役社長
社外取締役	高瀬 桂子	弁護士 大阪府公安委員
社外取締役	木村 亮	京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授 阪神高速道路(株)事業評価監視委員会、技術審議会委員 大阪市高速電気軌道(株)土木技術研究会委員 (社)日本基礎建設協会理事
常勤監査役	東郷 正人	

会社における地位	氏名	担当および重要な兼職の状況
社外監査役	吉川郁夫	公認会計士 関西学院大学専門職大学院経営戦略研究科客員教授 住友電気工業(株)社外監査役
社外監査役	川田憲治	TMA KAWADA OFFICE代表 (株)タカラーベン社外取締役 PE&HR(株)社外取締役

(注1) 当社は、社外取締役高瀬桂子、木村亮並びに社外監査役吉川郁夫、川田憲治を㈱東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

(注2) 常勤監査役東郷正人は、長年当社の管理部門を担当しており、また、社外監査役吉川郁夫は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(注3) 当事業年度に係る役員の兼職状況は、以下のとおりであります。

- ・代表取締役社長横田隆は、ボンド物流㈱の取締役を兼務しております。
- ・取締役専務執行役員日下部悟は、ボンドエンジニアリング(株)、近畿鉄筋コンクリート(株)、コニシ工営(株)、角丸建設(株)の取締役、科昵西貿易(上海)有限公司の董事を兼務しております。
- ・取締役専務執行役員有澤彰三は、科陽精細化工(蘇州)有限公司の董事およびボンドケミカル商事(株)の監査役を兼務しております。
- ・取締役常務執行役員井上孝一郎は、PT. KONISHI INDONESIAの取締役を兼務しております。
- ・取締役常務執行役員大山啓一は、水口化学産業(株)、ボンドケミカル商事(株)の取締役、科昵西貿易(上海)有限公司および科陽精細化工(蘇州)有限公司の監事を兼務しております。
- ・取締役上席執行役員松端博文は、科昵西貿易(上海)有限公司の董事を兼務しております。
- ・取締役上席執行役員巖利彦は、ボンドエンジニアリング(株)、ボンド販売(株)、角丸建設(株)の取締役を兼務しております。

(注4) 執行役員制度

当社は2006年6月1日より執行役員制度を導入しております。取締役を兼務していない執行役員は以下のとおりであります。

執行役員	野田昌治	化成品グループ東京化成品営業部統括部長
(2013年4月1日選任)		
執行役員	高中喜一郎	化成品グループ大阪化成品営業部統括部長
(2016年4月1日選任)		
執行役員	大西邦弘	研究開発・生産本部副本部長兼大阪研究所所長
(2018年4月1日選任)		
執行役員	川竹正敏	科昵西貿易(上海)有限公司出向総經理
(2018年4月1日選任)		
執行役員	岡本伸一	管理本部副本部長
(2018年4月1日選任)		

②当事業年度中に退任した取締役および監査役

2018年6月19日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任した取締役および辞任により退任した監査役は以下のとおりであります。

退任時の会社における地位	氏名	退任時の担当および重要な兼職の状況
取締役	須藤孝也	
社外監査役	狩野仁	高压ガス工業(株)社外監査役

③当事業年度中の取締役の異動

2018年12月1日付で、以下のとおり取締役の担当職務を変更しております。

氏名	変更後の担当職務
大山啓一	研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼滋賀工場工場長 兼生産管理部統括部長

④当事業年度終了後の取締役の異動

2019年4月1日付で、以下のとおり取締役の地位・担当職務を変更しております。

氏名	変更後の地位・担当職務
大山啓一	取締役常務執行役員 ボンドグループボンド営業本部本部長 兼営業推進部統括部長
松端博文	取締役常務執行役員 研究開発・生産グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 兼生産管理部統括部長
巖利彦	取締役上席執行役員 土木建設グループ土木建設営業本部本部長 兼大阪土木建設営業部統括部長

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役・各監査役との間で、社外取締役・監査役が、その職務を怠ったことにより当社に損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときには、法令に定める額を限度として損害賠償責任を負う契約を締結しております。

⑥取締役および監査役の報酬等の総額

区分	員数	報酬等の総額
取（うち）社外取締役	11名 (2名)	254百万円 (14百万円)
監（うち）社外監査役	4名 (3名)	31百万円 (13百万円)
合計	15名	285百万円

(注1) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれおりません。

(注2) 取締役の報酬限度額は、2012年6月22日開催の第87回定時株主総会において、年額350百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含まない)と決議いただいております。また、2017年6月16日開催の第92回定時株主総会において、この報酬限度額とは別枠で、社外取締役を除く取締役に対する株式報酬の限度額を年額60百万円以内と決議いただいております。

(注3) 監査役の報酬限度額は、1994年6月28日開催の第69回定時株主総会において、年額45百万円以内と決議いただいております。

(注4) 上記の報酬等の額には、当事業年度に係る社外取締役を除く取締役に対する株式報酬を含んでおります。

⑦社外役員に関する事項

当事業年度における主な活動状況等

区分	氏名	出席の状況	主な活動状況等
取締役	高瀬桂子	取締役会100% (13回中13回)	弁護士の知見に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
取締役	木村亮	取締役会92% (13回中12回)	工学研究科教授として高い見識と経験に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
監査役	吉川郁夫	取締役会92% (13回中12回) 監査役会91% (12回中11回)	公認会計士としての幅広い知識に基づき、監査役会においては、財務および会計に関する意見を述べました。また、取締役会においても、その知識に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。
監査役	川田憲治	取締役会100% (10回中10回) 監査役会100% (10回中10回)	監査役会において、会社法および関係諸法令に基づいて意見を述べました。また、取締役会においては、幅広い会社知識に基づいて、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。

(注1) 社外監査役川田憲治は2018年6月19日開催の第93回定時株主総会において就任し、就任後の取締役会および監査役会は各10回であります。

(注2) 社外取締役高瀬桂子、木村亮並びに社外監査役吉川郁夫、川田憲治の重要な兼職先と当社との間に特段の取引関係等はありません。

3 会計監査人の状況

①名称 有限責任 あずさ監査法人

②報酬等の額

区分	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	45百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	45百万円

(注1) 当社と会計監査との間の監査契約において、会社法監査、金融商品取引法監査、内部統制監査および四半期レビューの監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(注2) 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

③会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める事由に該当すると認められる場合には、会計監査人の解任を検討いたします。また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められた場合、その他必要と判断される場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出することを検討いたします。

4 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当事業年度における当社の業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要是、以下のとおりであります。

①取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役は、その職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理および法令の遵守並びに浸透を率先垂範して行っております。

CSR委員会においては、コニシグループのコンプライアンス体制の整備と徹底を図っております。また、内部統制推進委員会を設置して、コニシグループの内部統制システムの構築・維持・向上を図っております。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書およびその他の重要な情報は、法令および定款に定められている他、文書管理規程の定めるところに従い適切に保存し、かつ管理しております。

③損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コニシグループで発生したリスクの定義と初期対応は、リスク管理規程により定められており、その対応と経過は取締役会、経営会議に報告されております。また認識されたリスクは、その都度取締役会、経営会議に提出され対応を検討しております。

④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は毎月1回、また、取締役、執行役員で構成された経営会議を毎月開催し、経営の意思決定の迅速化、透明性および公平性の確保を行っております。取締役会は取締役会規程等により各取締役からの報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

⑤使用者の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

使用者の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、当社の「行動憲章」「行動規範」に従い、企業倫理の遵守および法令遵守の徹底に努めております。CSR委員会においては、「行動憲章」「行動規範」の配布・教育等並びに公益通報管理規程等会社規則の運用によりコンプライアンスの徹底を図っております。また、内部統制推進委員会を設置して、コニシグループの内部統制システムの構築・維持・向上を図っております。

⑥コニシグループにおける業務の適正を確保するための体制

当社の取締役および使用者が関係会社各社の取締役・監査役を兼任するとともに、関係会社担当取締役がグループ各社を統括し、取締役会において月次の業況報告等を行っております。グループ企業すべてに適用する指針としてコニシグループの「行動憲章」「行動規範」を配布、教育を行っております。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用者を置くことを求めた場合における当該使用者に関する体制

監査役がその職務の執行において補助を必要とした場合は、取締役会と協議の上、専任の使用者もしくは内部監査室等の使用者に職務の執行の補助を委託することにしております。

⑧前号の使用者の取締役からの独立性に関する事項

補助使用者が監査役補助職務を担う場合には、監査役の補助使用者に対する指揮命令に関し、取締役以下補助使用者の属する組織の上長等の指揮命令を受けず、監査役の補助使用者についての人事権に係る事項は、監査役会の事前の承認を得ることにしております。

⑨コニシグループの取締役および使用人が監査役会または監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、その担当する業務執行の状況を取締役会および監査役に報告しております。また、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実、その他重要な事実が起きた場合は監査役会にその都度報告し、さらに内部監査報告、リスク管理・公益通報等のうち重要な事項は適切に報告されております。また、監査役へ報告を行ったコニシグループの取締役および使用人に対し当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨をコニシグループの取締役および使用人に周知徹底しております。監査役は、代表取締役・会計監査人・内部監査室と隨時情報交換を行っております。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は定期的に代表取締役との会合を実施しており、監査役会は監査役会規程等により取締役・会計監査人および内部監査室から文書・情報の報告を受け、定められた事項を協議並びに決議しております。

⑪財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制推進委員会を設置し、全社横断的な協力体制により内部統制システムの整備・運用を推進し、コニシグループの財務報告の信頼性を確保するため、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法およびその他関係法令等との適合性を確保するための体制を整備運用しております。

⑫反社会的勢力を排除するための体制

社会秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては決して関わりを持たず、毅然とした態度で対応しております。また不当要求にはコニシグループを挙げて毅然とした姿勢で臨み、「行動規範」「行動規範ガイドブック」に従い企業倫理を遵守しております。不当要求の発生に直面した場合には社内マニュアルに沿った行動をとることにより、被害の発生を未然に防止するものとしております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額		
[資 産 の 部]					
流 動 資 產	75,005	流 動 負 債	42,097		
現 金 及 び 預 金	22,346	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	30,878		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	39,829	電 子 記 録 債 権 务	4,924		
電 子 記 録 債 権	3,878	短 期 借 入 金	98		
有 価 証 券	290	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	708		
商 品 及 び 製 品	6,005	リ ー ス 債 権 务	22		
仕 掛 品	204	未 払 法 人 税 等 金	1,296		
原 材 料 及 び 貯 藏 品	1,014	賞 与 引 当 金	1,017		
未 成 工 事 支 出 金	318	役 員 賞 与 引 当 金	123		
そ の 他	1,164	そ の 他	3,027		
貸 倒 引 当 金	△47	固 定 負 債	5,391		
固 定 資 產	33,396	リ ー ス 債 権 务	192		
(有 形 固 定 資 產)	(22,256)	長 期 預 り 保 証 金	2,834		
建 物 及 び 構 築 物	8,982	長 期 借 入 金	435		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2,241	繰 延 税 金 負 債	611		
工 具 、 器 具 及 び 備 品	478	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,039		
土 地	8,519	そ の 他	277		
リ ー ス 資 產	197	負 債 合 計	47,488		
建 設 仮 勘 定	1,837	[純 資 產 の 部]			
(無 形 固 定 資 產)	(1,219)	株 主 資 本	55,095		
(投 資 そ の 他 の 資 產)	(9,919)	資 本 金	4,603		
投 資 有 価 証 券	7,317	資 本 剰 余 金	4,499		
長 期 貸 付 金	38	利 益 剰 余 金	50,541		
差 入 保 証 金	496	自 己 株 式	△4,548		
退 職 給 付 に 係 る 資 產	1,129	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	2,621		
繰 延 税 金 資 產	164	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,271		
そ の 他	794	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△0		
貸 倒 引 当 金	△20	為 替 換 算 調 整 勘 定	77		
資 產 合 計	108,402	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	272		
負 債 ・ 純 資 產 合 計	108,402	非 支 配 株 主 持 分	3,196		
純 資 產 合 計	60,913	純 資 產 合 計	60,913		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額
売 売 上 原 上 総 利 益				134,139
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				111,669
營 営 業 利 益				22,470
營 営 業 外 収 益				15,438
受 取 利 息				7,031
受 取 配 当 金				
持 分 法 に よ る 投 資 利 益				
そ の 他				20
				191
				30
				220
				463
營 営 業 外 費 用				
支 払 利 息				
売 上 割 引				16
為 替 差 損				203
そ の 他				18
				72
				311
經 常 利 益				
特 別 利 益				7,182
固 定 資 産 売 却 益				
投 資 有 価 証 券 売 却 益				36
				0
				36
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損				77
関 係 会 社 株 式 売 却 損				61
そ の 他				4
				143
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益				
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税				7,075
法 人 税 等 調 整 額				2,515
				△119
				2,395
当 期 純 利 益				
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益				4,679
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益				274
				4,404

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2018年4月1日 残高	4,603	4,480	47,117	△4,229	51,971
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△981		△981
親会社株主に帰属する当期純利益			4,404		4,404
自己株式の取得				△340	△340
自己株式の処分		19		22	41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	19	3,423	△318	3,124
2019年3月31日 残高	4,603	4,499	50,541	△4,548	55,095

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
2018年4月1日 残高	2,937	△0	197	518	3,653	3,291	58,916	
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当								△981
親会社株主に帰属する当期純利益								4,404
自己株式の取得								△340
自己株式の処分								41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△666	△0	△120	△245	△1,031	△94	△1,126	
連結会計年度中の変動額合計	△666	△0	△120	△245	△1,031	△94	△1,126	1,997
2019年3月31日 残高	2,271	△0	77	272	2,621	3,196	60,913	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 產	55,738	流 動 負 債	40,433
現 金 及 び 預 金	18,700	支 払 手 形	162
受 取 手 形	7,366	電 子 記 錄 債	7,531
電 子 記 錄 債	2,246	買 会 短 期 借 入 金	17,522
売 掛 金	20,705	関 係 会 社 短 期 借 入 金	11,229
商 品 及 び 製 品	4,972	一 年 内 反 済 予 定 の 長 期 借 入 金	666
仕 掛 品	141	未 未 払 費 税	1,366
原 材 料 及 び 貯 藏 品	634	未 未 払 法 人 税	116
前 払 費 用	170	未 未 消 里 当	674
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	187	預 賞 役 設 そ 与 引 当	61
そ の 他	613	員 備 関 係 の 与 引 手	114
固 定 資 產	36,137	固 定 負 債	712
(有形固定資産)	(17,604)	長 期 預 借 入 金	57
建 構 物	6,170	長 期 預 保 証 金	178
機 械 及 び 裝 置	763	長 期 未 借 入 金	38
車両運搬具	1,154	長 期 未 保 証 金	3,894
工 具 、 器 具 及 び 備 品	52	長 期 未 負 当 金	166
土 地 產	328	長 期 延 累 退 職 給 付 の 金	2,752
リ 一 ス 資 定	7,245	長 期 延 累 退 職 給 付 の 金	66
建 設 仮 勘	192	長 期 未 金	243
(無形固定資産)	1,695	長 期 未 金	477
ソ フ ト ウ ズ ア	(31)	延 伸 職 給 付 の 金	188
そ の 他	164	延 伸 職 給 付 の 金	
(投資その他の資産)	166	延 伸 職 給 付 の 金	
投 資 有 価 証 券	(18,201)	負 債 合 計	44,328
関 係 会 社 株 式	4,786	〔純資産の部〕	
関 係 会 社 出 資 金	10,046	株 主 資 本 金	45,654
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	666	資 本 余 金	4,603
差 入 保 証 金	1,216	資 本 剰 余 金	4,260
そ の 他	318	資 本 準 備 金	4,182
貸 倒 引 当 金	1,172	利 益 剰 余 金	77
資 产 合 計	△6	利 益 剰 余 金	41,339
		利 益 剰 余 金	1,119
		利 益 剰 余 金	40,220
		配 分 金	1,000
		利 益 剰 余 金	389
		利 益 剰 余 金	34,200
		利 益 剰 余 金	4,631
		利 益 剰 余 金	△4,548
		評 価 差 額	1,892
		・ 換 算 差 額	1,892
		等	△0
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		総 債 債 合 計	47,547
		・ 純 資 産 合 計	91,875

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目				金 額
売 上 高				91,268
売 上 原 価				76,814
売 上 総 利 益				14,453
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費				10,637
営 業 利 益				3,816
営 業 外 収 益				
受 取 利 息			12	
受 取 配 当 金			679	
為 替 差 益			12	
そ の 他			209	913
営 業 外 費 用				
支 払 利 息			14	
売 上 割 引			187	
そ の 他			40	243
経 常 利 益				4,486
特 別 利 益				
固 定 資 産 売 却 益			0	0
特 別 損 失				
固 定 資 産 処 分 損			74	
関 係 会 社 株 式 売 却 損			42	117
税 引 前 当 期 純 利 益				4,370
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税			1,298	
法 人 税 等 調 整 額			△75	1,222
当 期 純 利 益				3,147

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

資本金	株主資本					自己株式	株主資本合計		
	資本剰余金		利益剰余金						
	資本準備金	その他の資本剰余金	利益準備金	その他の利益剰余金					
2018年4月1日 残高	4,603	4,182	58	1,119	38,054	△4,229	43,788		
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△981		△981		
当期純利益					3,147		3,147		
自己株式の取得						△340	△340		
自己株式の処分			19			22	41		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	-	-	19	-	2,165	△318	1,866		
2019年3月31日 残高	4,603	4,182	77	1,119	40,220	△4,548	45,654		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2018年4月1日 残高	2,435	△0	2,435	46,224
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△981
当期純利益				3,147
自己株式の取得				△340
自己株式の処分				41
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△542	△0	△542	△542
事業年度中の変動額合計	△542	△0	△542	1,323
2019年3月31日 残高	1,892	△0	1,892	47,547

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

	配 当 平 均 積 立 金	圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計
2018年4月1日 残高	1,000	393	32,200	4,461	38,054
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				△981	△981
圧縮積立金の取崩		△4		4	—
別途積立金の積立			2,000	△2,000	—
当期純利益				3,147	3,147
事業年度中の変動額合計	—	△4	2,000	169	2,165
2019年3月31日 残高	1,000	389	34,200	4,631	40,220

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

コニシ株式会社
取締役会御中

有限責任あづさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北山久恵㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成本弘治㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、コニシ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コニシ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

コニシ株式会社
取締役会御中

有限責任あづさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 北山久恵㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成本弘治㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、コニシ株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役および監査役会の監査の方法およびその内容

- (1) 監査役会は、第94期監査方針および監査計画に基づき職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況および結果について報告を受けるほか、取締役等および会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
 - (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役および監査役等と意思疎通および情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社およびその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項および第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容および当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役および使用人等からその構築および運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視および検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明求めました。
- 以上の方針に基づき、当該事業年度に係る事業報告およびその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表）およびその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査の結果

- ①事業報告およびその附属明細書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容および取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類およびその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法および結果は相当であると認めます。

3. 後発事象

報告すべき重要な後発事象はありません。

2019年5月17日

コニシ株式会社 監査役会

常勤監査役 東郷正人㊞

社外監査役 吉川郁夫㊞

社外監査役 川田憲治㊞

以上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件

剰余金の処分につきましては、次のとおりといたしたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけており、経営基盤の強化に努め、安定した配当を実施することを基本方針としております。

第94期の期末配当につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき13円とさせていただきたく存じます。なお、2018年12月に中間配当として、1株につき13円の普通配当をお支払いしておりますので、年間配当金は1株につき26円となります。

① 配当財産の種類	金 銭
② 配当財産の割当てに関する事項およびその総額	当社普通株式1株につき金 13円 総額 471,244,098円
③ 剰余金の配当が効力を生じる日	2019年6月19日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

その他の剰余金の処分につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用し、将来の事業展開に備えた経営基盤の強化を図るため、次のとおりといたしたいと存じます。

① 減少する剰余金の項目とその額	繰越利益剰余金	2,000,000,000円
② 増加する剰余金の項目とその額	別途積立金	2,000,000,000円

第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員(10名)が任期満了となります。つきましては、経営体制の効率化を図るため、取締役1名を減員し、社外取締役2名を含む取締役9名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役の選任にあたりましては、当社および当社グループの持続的な成長と長期的な企業価値の最大化に寄与することができる人物を選任し、取締役会にて決定いたしました。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1 再任	よこた たかし 横田 隆 (1953年7月12日生) 	<p>1979年4月 当社入社 2004年4月 ボンド事業本部営業本部第一事業部事業部長 2006年4月 ボンド事業本部生産本部朽木工場工場長 2008年4月 執行役員事業推進本部生産本部本部長 2009年6月 取締役ボンド事業本部生産本部本部長 2011年4月 常務取締役ボンド事業本部本部長 2013年4月 代表取締役社長(現在) 2017年4月 コニシグループ共同代表兼ボンドグループCEO 2018年4月 ボンドグループCEO(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) ボンドケミカル商事(株)代表取締役会長 ウオールボンド工業(株)代表取締役会長 サンライズ(株)代表取締役会長 PT.KONISHI INDONESIAコミサリス</p>	38,300株
2 再任	くさかべ さとる 日下部 悟 (1957年5月31日生) 	<p>1980年4月 当社入社 2007年4月 事業推進本部ボンド営業本部建設事業部事業部長 2011年4月 執行役員ボンド事業本部土木建設本部本部長 2012年4月 ボンド事業本部ボンド営業本部本部長 2012年6月 取締役(現在) 2013年4月 ボンド営業本部本部長 2015年4月 常務執行役員 2017年4月 専務執行役員(現在) 土木建設グループCEO(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) ボンドエンジニアリング(株)代表取締役社長</p>	25,600株

取締役候補者とした理由

横田隆氏は、ボンド事業本部生産本部本部長、ボンド事業本部本部長を経て、2013年4月より代表取締役社長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、グループ全体の経営執行の監督に充分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3 再任	有澤 彰三 (1958年3月25日生) 	<p>1980年4月 当社入社</p> <p>2008年4月 事業推進本部研究開発本部大阪研究所所長</p> <p>2011年4月 執行役員ボンド事業本部研究開発本部本部長</p> <p>2013年4月 生産・研究開発本部本部長</p> <p>2013年6月 取締役(現在)</p> <p>2016年4月 常務執行役員</p> <p>2017年4月 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長</p> <p>2017年10月 社長室室長兼管理本部・研究開発担当 兼材料科学研究所所長</p> <p>2018年4月 専務執行役員(現在) 管理本部本部長兼人事部・経営企画室担当(現在)</p>	17,800株
取締役候補者とした理由			
有澤彰三氏は、研究開発部門に長年従事しており、生産・研究開発本部本部長、社長室室長、管理本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に充分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			
4 再任	井上 孝一郎 (1959年4月7日生) 	<p>1982年4月 当社入社</p> <p>2007年4月 事業推進本部ボンド営業本部工業用事業部事業部長</p> <p>2010年4月 執行役員</p> <p>2011年4月 ボンド事業本部営業戦略室室長</p> <p>2012年1月 科昵西貿易(上海)有限公司出向(総経理)</p> <p>2014年4月 海外事業担当</p> <p>2014年6月 取締役(現在)</p> <p>2015年4月 化成品営業本部本部長</p> <p>2017年4月 常務執行役員(現在)</p> <p>2018年4月 化成品グループCEO(現在) 海外事業グループ担当(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) 丸安産業(株)代表取締役社長 科昵西貿易(上海)有限公司董事長 科陽精細化工(蘇州)有限公司董事長 Konishi Lemindo Vietnam Co.,Ltd.取締役会長</p>	13,800株
取締役候補者とした理由			
井上孝一郎氏は、営業部門、海外事業部門に長年従事しており、ボンド事業本部営業戦略室室長、科昵西貿易(上海)有限公司総経理、化成品営業本部本部長、化成品グループCEOを務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に充分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
5 再任	大山 啓一 <small>おお やま けい いち</small> <small>(1960年8月14日生)</small> 	<p>1984年 4月 当社入社 2012年 4月 ボンド事業本部ボンド営業本部建設事業部事業部長 2014年 4月 社長室経営企画部統括部長 2014年 6月 執行役員社長室室長兼人事部統括部長 2015年 4月 コニシグループ統括部統括部長 2016年 6月 取締役(現在) 2017年 4月 海外事業グループCEO 2017年10月 研究開発・生産・物流グループCEO 兼研究開発・生産本部本部長 2018年 4月 常務執行役員(現在) 2019年 4月 ボンドグループボンド営業本部本部長(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) ボンド販売㈱代表取締役社長</p>	84,600株
取締役候補者とした理由			
大山啓一氏は、営業部門、管理部門に長年従事しており、ボンド事業本部ボンド営業本部建設事業部事業部長、社長室室長、研究開発・生産本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に充分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			
6 再任	松端 博文 <small>まつ ばた ひろ ふみ</small> <small>(1961年4月9日生)</small> 	<p>1985年 4月 当社入社 2010年 4月 ボンド事業本部営業本部工業用事業部事業部長 2012年 4月 ボンド事業本部ボンド営業本部工業用第一事業部事業部長 2014年 4月 執行役員ボンド営業本部副本部長 2017年 4月 上席執行役員 ボンドグループボンド営業本部本部長 取締役(現在) 2018年 6月 常務執行役員(現在) 研究開発・生産グループCEO(現在) 兼研究開発・生産本部本部長(現在)</p>	4,000株
取締役候補者とした理由			
松端博文氏は、営業部門に長年従事しており、ボンドグループボンド営業本部本部長、研究開発・生産本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に充分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
7 再任	いわお とし ひこ 巖 利彦 (1960年6月4日生) 	<p>1984年 4月 当社入社</p> <p>2009年 4月 ボンド事業本部営業本部汎用第二事業部事業部長</p> <p>2012年 4月 ボンド事業本部ボンド営業本部汎用第一事業部事業部長</p> <p>2015年 4月 執行役員ボンド営業本部第一事業部事業部長</p> <p>2016年 1月 ボンド営業本部第三事業部事業部長</p> <p>2017年 4月 上席執行役員(現在)</p> <p>土木建設グループ土木建設営業本部本部長(現在)</p> <p>2018年 6月 取締役(現在)</p>	10,700株
取締役候補とした理由			
巖利彦氏は、営業部門に長年従事しており、土木建設グループ土木建設営業本部本部長を務め、経営者として豊富な経験を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループの企業価値の向上に貢献すること、担当部門の経営執行の監督に充分な役割を果たすことが期待できるため、取締役候補といたしました。			
8 再任	たかせ けいこ 高瀬 桂子 (1952年6月27日生) 	<p>1984年 4月 大阪弁護士会登録(現在)</p> <p>1984年 4月 岸田総合法律事務所入所</p> <p>1989年 4月 高瀬総合法律事務所入所(現在)</p> <p>2015年 6月 当社社外取締役(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) 大阪府公安委員</p>	—
社外取締役候補とした理由			
高瀬桂子氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識を有し、大阪府公安委員会の委員を務めるなど、高い見識を有しております。この経験を生かし、今後も当社グループのコーポレートガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役候補といたしました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
9 再任	<p>き むら まこと 木村 亮 (1960年3月15日生)</p> 	<p>1985年 4月 京都大学工学部交通土木学科入職 1994年 4月 京都大学工学部交通土木学科助教授 1997年 4月 京都大学大学院工学研究科土木工学専攻助教授 2006年 7月 京都大学国際融合創造センター教授 2010年10月 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授 (現在) 2016年 6月 当社社外取締役(現在)</p> <p>(重要な兼職の状況) 京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授 阪神高速道路(株)事業評価監視委員会、技術審議会委員 大阪市高速電気軌道(株)土木技術研究会委員 (社)日本基礎建設協会理事</p>	—

社外取締役候補とした理由

木村亮氏は、京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻教授として高い見識を有しております。この専門的な知識と経験を生かし、今後も当社グループのコーポレートガバナンスの強化が期待できるため、社外取締役候補となりました。なお、同氏は過去に社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、その職務を適切に遂行できるものと判断しております。

- (注1) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- (注2) 高瀬桂子、木村亮の両氏は、社外取締役候補者であります。
- (注3) 高瀬桂子氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。
- (注4) 木村亮氏は、現在、当社の社外取締役でありますが、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。
- (注5) 当社は、高瀬桂子、木村亮の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としており、高瀬桂子、木村亮の両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
- (注6) 当社は、高瀬桂子、木村亮の両氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- (注7) 「所有する当社株式の数」は2019年3月31日現在の所有株式数を記載しております。

第3号議案 監査役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査役3名のうち、東郷正人氏、川田憲治氏の2名が任期満了となります。つきましては、監査体制の強化のため1名増員し、監査役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
1 再任	とう ごう まさ と 東郷 正人 (1948年10月28日生) 	1971年4月 当社入社 1998年3月 管理本部経理部統括部長 2004年6月 取締役 2008年6月 常務取締役 2009年4月 管理本部本部長 2011年4月 専務取締役 2014年6月 管理本部・社長室管掌 兼管理本部本部長兼総務統括部統括部長兼関係会社管理部統括部長 2015年6月 常勤監査役(現在)	33,200株
監査役候補者とした理由			
2 再任	かわ だ けん じ 川田 憲治 (1950年3月29日生) 	1972年4月 (株)埼玉銀行入行 2000年6月 (株)あさひ銀行執行役員 2003年5月 (株)りそなホールディングス代表取締役社長 2006年6月 (株)埼玉りそな銀行代表取締役社長 2009年6月 りそな総合研究所(株)理事長 2011年4月 (株)富士通総研常務理事 2015年4月 同社常任顧問 2016年1月 TMA KAWADA OFFICE 代表(現在) 2017年6月 (株)タカラレーベン社外取締役(現在) P E & H R(株)社外取締役(現在) 2018年6月 当社社外監査役(現在) (重要な兼職の状況) TMA KAWADA OFFICE 代表 (株)タカラレーベン社外取締役 P E & H R(株)社外取締役	400株
社外監査役候補者とした理由			
川田憲治氏は、長年銀行経営に携わり、企業経営、財務および会計に精通され、豊富な経験と高い見識を有しております。この経験を生かし、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役候補といたしました。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)	所有する当社株式の数
3 新任	中田 基之 <small>なか た もと ゆき</small> <small>(1954年2月28日生)</small> 	1976年4月 (株)近鉄百貨店入社 2006年5月 同社執行役員上本町店長 2007年5月 同社執行役員奈良店長 2009年5月 同社取締役四日市店長 2011年5月 同社取締役常務執行役員本店長 2013年5月 同社取締役専務執行役員本店長 2014年5月 (株)近商ストア代表取締役副社長	—

社外監査役候補とした理由

中田基之氏は、長年百貨店経営に携わり、企業経営に精通され、豊富な経験と高い見識を有しております。この経験を生かし、監査役としての役割を果たすことが期待できるため、社外監査役候補といたしました。

- (注1) 各候補者と当社の間には、特別の利害関係はありません。
- (注2) 川田憲治、中田基之の両氏は、社外監査役候補者であります。
- (注3) 川田憲治氏は、現在、当社の社外監査役でありますが、監査役としての在任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。
- (注4) 当社は、東郷正人、川田憲治の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としており、東郷正人、川田憲治の両氏の再任が承認された場合は、当該契約を継続する予定であります。
- (注5) 中田基之氏の選任が承認された場合、当社は、同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額であります。
- (注6) 当社は、川田憲治氏を(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
- (注7) 中田基之氏は、(株)東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定であります。
- (注8) 「所有する当社株式の数」は2019年3月31日現在の所有株式数を記載しております。

以上

TOPICS

コンテナ自動ラック倉庫完成

2018年11月に滋賀物流センター内に「コンテナ自動ラック倉庫」が完成しました。1tコンテナ製品が最大1,500個収納可能。コンテナ製品を架台にセットすれば、後は自動でコンテナに貼られているQRコードを読み取りクレーンでラックに格納していきます。高さ20m程のラックに格納されているコンテナは圧巻。また2019年秋には栃木工場内に危険物自動ラック倉庫が竣工する予定です。



壁紙用接着剤製造設備新設

2018年11月末に、関係会社であるウォールボンド工業が製造販売している「壁紙用接着剤」の西日本エリアへの拡販を目的とし、壁紙用接着剤製造設備を新設いたしました。2014年にウォールボンド工業を子会社化して以来、コニシとの連携を強化し「壁紙用接着剤」の販売強化を図っております。これまで製造拠点は群馬県にあるウォールボンド工業の1カ所でしたが、滋賀県に製造拠点を設けることで、シェアの低い西日本エリアとコニシルートでの拡販をさらに強化していきます。

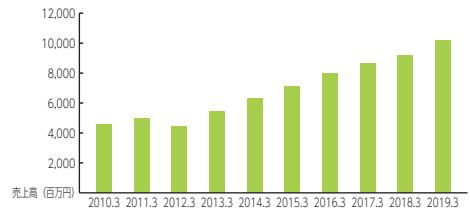


ボンドエンジニアリングが売上100億円突破

関係会社であるボンドエンジニアリングは、2001年にコニシの工事部門から分社化して設立されたコンクリート構造物の維持修繕補強工事を請け負う工事会社です。これまで、高速道路や鉄道施設、橋梁、トンネルなどの補修・補強、表面保護工事など、社会インフラの長寿命化工事に携わり、実績を積み重ねてきました。そしてついに一つの目標でもあった売上100億円を前期に達成することができました。今後もさらにコニシグループにおける土木建設事業の発展に邁進していきます。



ボンドエンジニアリングの売上推移



北浜TNKビルを自社ビル化

2019年2月1日に、大阪本社が入居している北浜TNKビルが当社の自社ビルとなりました。当ビルにはコニシをはじめ、関係会社である丸安産業、サンライズ、ウォールボンド工業、ボンド販売が入居しておりますが、これからもよりグループ社員が働きやすい快適なビルにしていきたいと考えております。なお、ビル名は2019年10月1日に北浜TNKビルより「北浜コニシビル」に変更いたします。



MEMO

株主総会会場ご案内図

北浜TNKビル 4階 当社ホール

大阪市中央区道修町1丁目7番1号

- 地下鉄：堺筋線北浜駅下車 堀筋東側出口⑤より徒歩約1分



この招集ご通知は、見やすいユニバーサルデザインフォントを採用し、環境保全のため、植物油インキを使用して印刷しています。